

経団連カーボンニュートラル行動計画
2025 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けた商社業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン(基本方針等)を策定しているか。

- 策定している…①へ
- 策定を検討中…②へ
- 策定を検討する予定…②へ
- 策定を検討する予定なし…②へ

①ビジョン(基本方針等)の概要

策定年月日	2020 年 3 月 気候変動対策長期ビジョン
将来像・目指す姿	<p>日本貿易会は、カーボンニュートラルな社会の実現を目指して、他業界・他団体との連携を有効に活用し、各々の長期ビジョンと協調して、2050 年に向けたパリ協定における長期目標の達成への貢献を目指す。このビジョンの下、会員企業は気候変動緩和策・適応策の検討・実施をビジネス上の重要課題と捉え、新たなビジネス、ソリューションの創出に努める。</p> <p>私たちは、時代の変化や多様なニーズに応じて事業内容を柔軟に進化させてきた。全世界をフィールドに、多岐にわたる産業分野の様々なプレーヤーと連携してビジネスを進めている商社だからこそ、気候変動というグローバルな課題の解決に、その機能を存分に発揮して貢献することが可能であると考えている。</p>
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	<p>当会のサステナビリティ推進委員会委員会社 21 社中 17 社では、2030 年目標を自社内にて設定している。</p> <p>さらにそのうちの 11 社は、2050 年カーボンニュートラルに向けて、GHG 排出量ネットゼロを掲げている。主な達成施策としては、再生可能エネルギーの調達や、カーボン・オフセット(クレジット・証書)の導入、より環境負荷の低いポートフォリオに継続的にシフト等が挙げられる。</p>

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

商社業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	2030年度までに、CO ₂ 排出量原単位(会社全体における床面積当たりのCO ₂ 排出量)を2013年度比で60%減とする。
	設定の根拠	<p><u>数値の根拠</u></p> <p>① 日本のNDC(2013年度比▲46%)と、2022年度実績(2013年度比▲58.8%)以上の要請を踏まえて設定した。</p> <p>② 2023年度実績で、各社様の電力メニューごとのCO₂排出係数に関するアンケート集計結果を基に、CO₂排出量を再計算した上で、数値を設定した。</p> <p><u>指標の根拠</u></p> <p>① 時代に即した目標指標として、電力使用量からCO₂排出量に変更した。</p> <p>② ただし、バウンダリー(報告範囲)が会員企業によりまちまちであり、また2013年(基準年)まで遡り、未報告拠点の集計をすることは困難であるため、総量目標ではなく、原単位目標とした。類似する他業種(銀行、証券、保険、小売)の多くは、原単位目標を採用しているため。各社の電力メニューごとのCO₂排出係数を採用し、各社の電力のCO₂フリー化に資する取り組みを実績に反映させたかったため。</p>
【第2の柱】 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取り組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<p>商社業界は、業務部門において目標値を設定し、目標達成に努めるとともに、引き続き、国内外における環境負荷の少ない製品・サービス、省エネ技術、革新的技術開発の普及・促進に資する事業活動(ビジネス)、社会や社員への啓蒙活動を通じて、脱炭素社会の構築に寄与していく。</p>
【第3の柱】 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取り組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<p>総合商社各社は、長年取り組んできた発電設備建設や保守点検等のサービス提供に関わるノウハウを活用し、全世界でIPP事業を展開してきた。近年は再生可能エネルギー発電事業の拡大に注力している。</p> <p>2024年度は、海外37か国で稼働済みの発電案件は8社合計で94件、総発電設備容量は1,612万kWで、CO₂削減貢献量を1,610万tと算定した(算定可能な87件分)。</p>
【第4の柱】 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発(含 トランジション技術)		<p>商社はトレーディングと事業投資という主に2つの事業形態を通じて、グローバルなネットワークを強みに、2050年カーボンニュートラルに向けた課題に対応すべく、日タイバージョンを推進している。</p>
その他の取り組み・特記事項		

商社業における地球温暖化対策の取り組み

主な事業				
主な事業は、貿易業である。				
業界全体に占めるカバー率(CN 行動計画参加÷業界全体)				
	業界全体	業界団体	CN 行動計画参加	
企業数		42 社	21 社	50%
市場規模	約 233 兆円※①	約 85 兆円※②	約 79 兆円※③	%
エネルギー消費量				%
出所	①企業活動基本調査(2023 年)、②③各社 IR 資料より算定(2023~2024 年度分)			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)		会員企業に対するアンケート調査の結果を基に算出	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)		同上	
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)		同上	
生産活動量				
指標	会社全体における床面積当たりの CO ₂ 排出量			
指標の採用理由	バウンダリー(報告範囲)が会員企業によりまちまちであり、また 2013 年(基準年)まで遡り、未報告拠点の集計をすることは困難であるため、総量目標ではなく、原単位目標とした。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足 (実施状況、調整を行わない理由等)	単体企業ベースの数字を使用しているため、調整不要である。			
その他特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート実施時期 2025 年 7 月～2025 年 8 月 ・ アンケート対象企業数 法人正会員 42 社 ・ アンケート回収率 50% 				

【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2024年3月
削減目標	
2030年度までに、CO ₂ 排出量原単位(会社全体における床面積当たりのCO ₂ 排出量)を2013年度比で60%減とする。	
対象とする事業領域	
オフィスにおける電力使用におけるCO ₂ 排出量原単位	
目標設定の背景・理由	
バウンダリー(報告範囲)が会員企業によりまちまちであり、また2013年(基準年)まで遡り、未報告拠点の集計をすることは困難であるため、総量目標ではなく、原単位目標とした。	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
数値の根拠	
日本のNDC(2013年度比▲46%)に基づき、当会のCO ₂ 排出量原単位における2022年度実績が、2013年度比▲55.9%だったため、その数値以上の要請を踏まえて設定した。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	「延べ床面積」は、2009年度をピークに徐々に減少しており、800千㎡規模で推移している。
設定根拠、資料の出所等	バウンダリー(報告範囲)が会員企業によりまちまちであり、また2013年(基準年)まで遡り、未報告拠点の集計をすることは困難であるため、総量目標ではなく、原単位目標とした。
その他特記事項	
なし	
目標の更新履歴	
<p><2020年目標>2014年9月策定 2020年度のエネルギー使用量(原油換算)を2.1万klへ削減するよう努める</p> <p><2020年目標>2015年9月再設定 2020年度の電力使用原単位(会社全体における床面積あたりの電力使用量)を2009年度比で15.3%削減するよう努める。</p>	

<2030年目標>2015年9月策定

電力使用原単位(会社全体における床面積当たりの電力消費量)を2009年度比で19.0%削減するように努める。

<2020年目標>2018年7月再設定

2020年度の電力使用原単位(会社全体における床面積当たりの電力使用量)を2013年度比で6.8%削減するよう努める。

<2030年目標>2018年7月再設定

2030年度の電力使用原単位(会社全体における床面積当たりの電力使用量)を2013年度比で15.7%削減するように努める。

<2030年目標>2024年3月再設定

2030年度のCO₂排出量原単位(会社全体における床面積当たりのCO₂排出量)を2013年度比で60%減とする。

(2) 排出実績

	目標 指標 ¹	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	□	5.4	2.1	1.5	1.3		
生産活動量 (単位:千㎡)	□	845.5	845.5	808.4	792.6		
エネルギー使用量 (単位:原油換算 万kl)	□	2.3		0.9	0.9		
エネルギー原単位 (単位:kWh/㎡)	□	106.5		47.3	48.3		
CO ₂ 原単位 (単位:kg-CO ₂ /㎡)	■	63.6	25.4	19.0	16.3		
電力消費量 (億kWh)	□	0.901		0.735	0.715		
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	0.567	0.208	0.208	0.181		
年度		基礎排出 2013	調整後 2023	業界指定 2024	業界指定	要選択	要選択
発電端/受電端		発電端	受電端	受電端	受電端	要選択	要選択
調整後排出量 ³ (万t-CO ₂)	—						

¹ 目標とする指標をチェック

² 電力排出係数で「調整後」を選択する場合、同値となる

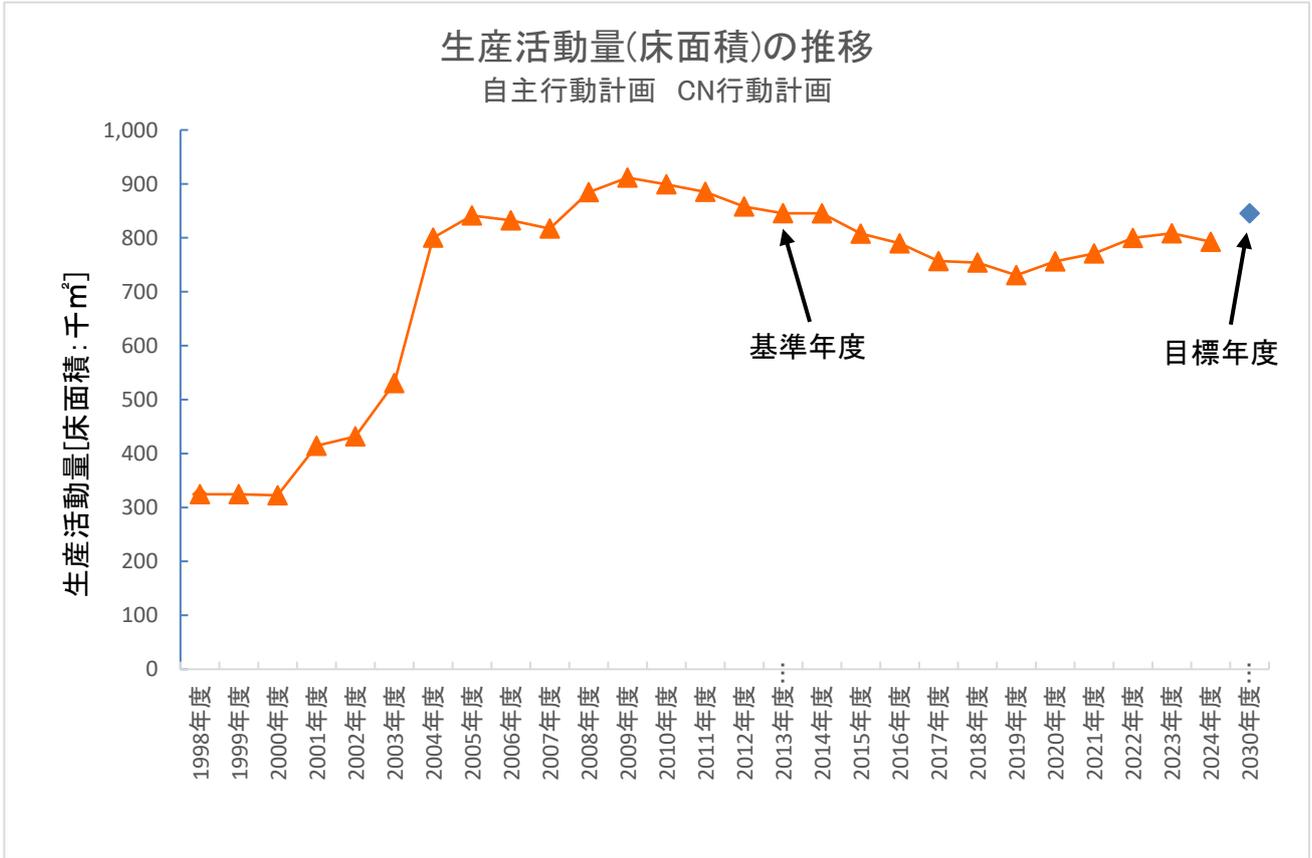
³ 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

【生産活動量】(床面積)2024 年度実績値

生産活動量(床面積)(単位:千㎡):792.6(基準年度比▲6.3%、2023 年度比▲1.96%)

(グラフ)床面積の推移



【エネルギー消費量、エネルギー原単位】 2024年度の実績値(※購入電力量の実績値)

エネルギー消費量(単位:億 kWh) :0.715 (基準年度比▲20.7%、2023 年度比▲2.8%)

エネルギー原単位(単位:kWh/㎡) :90.2(基準年度比▲15.4%、2023 年度比▲0.7%)

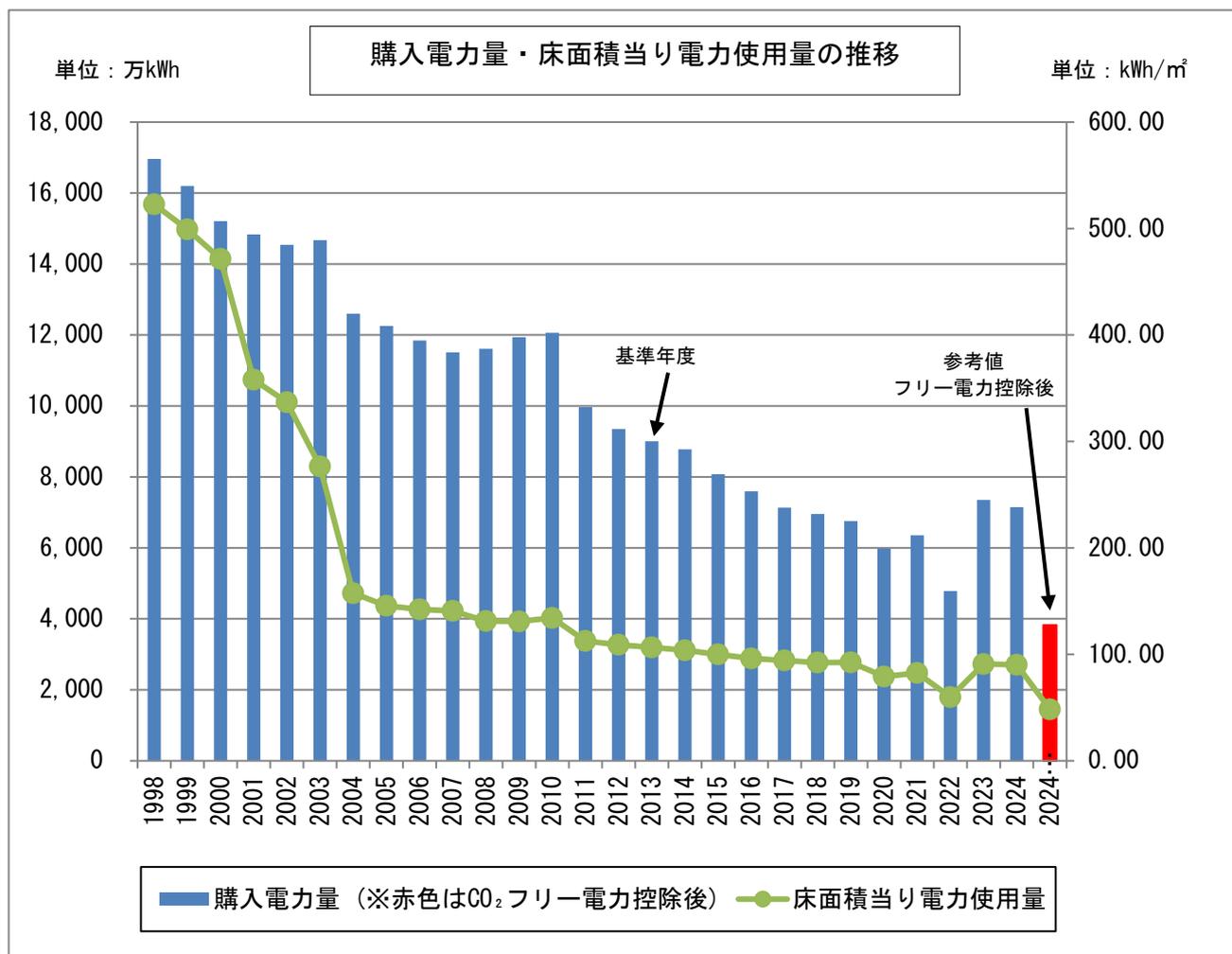
- ・ 昨年度、目標の指標を電力使用原単位から CO₂ 排出原単位に変更したことに伴い、CO₂フリー電力を加味した CO₂排出係数を業界独自に算定した。二重計上にならないよう、電力使用量の実績値は購入電力量に戻している。

【CO₂フリー電力を加味した電力使用量比較】

エネルギー消費量(単位:億 kWh) :0.383 (基準年度比▲56.9%、2023 年度比 0.1%)

エネルギー原単位(単位:kWh/㎡) :48.3(基準年度比▲52.42%、2023 年度比 2.1%)

(グラフ)購入電力量・床面積当たりの電力使用量



電力排出係数:0.181kg-CO₂/kWh

(昨年度、目標の再設定に伴い、目標指標を CO₂排出量原単位としたことから、各社の電力メニューごとの CO₂排出係数(CO₂フリー電力含む)を加味し、業界独自に CO₂ 排出係数を算定した。)

(当該年度の実績値についての考察)

- ・「床面積当たりの電力使用量」は着実に減少しているが、総量としての「電力使用量」も照明の LED 化や残業時間縮減の浸透などにより年々減少傾向にある。「電力使用量」は、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大を背景とした在宅勤務シフトにより大幅に減少したが、2021 年度以降は在宅勤務シフトのピークアウト(オフィス勤務への回帰)により増加(リバウンド)している。
- ・CO₂排出係数 0 の電力使用量を控除前の全電力使用量は、7,149 万 kWh、対前年度比▲2.8%、電力使用原単位では、90.2 kWh/m²、対前年度比▲0.7%
- ・(2023 年度分 購入電力量:7,352 万 kWh/ 原単位(電力使用量/床面積):90.9 kWh/m²)
- ・近年、オフィス電力の CO₂フリー化を進める企業も増えてきており、その取り組み(環境価値、非化石証書、クレジット等の導入)を反映するために昨年度に引き続き 2024 年度実績においても、CO₂排出係数 0 の電力を通常の電力使用量と分けて回答し、それらを控除した。
- ・2024 年度実績回答分では、CO₂排出係数 0 の電力を使用する割合が約 47%となり、それらは購入電力使用量は据え置き、CO₂排出係数でそれらを加味した。前年度比では全体的に電力使用量は微増した。

【ご参考】 各社の電力使用量の増減要因

①2024年度の電力使用量が前年度比増加になった要因

ハ社	東京本社ビルの電力使用量は、2023 年度(約 865 万 kWh)から 2024 年度(約 872 万 kWh)に推移し、前年度から約 1%(=約 7 万 kW)微増。夏場の猛暑による空調使用増が主要因である。
チ社	全体としては前年度比 101.5%の微増であった。事業所ごと各々取り組みをしているものの、近年の温暖化など気象状況による影響と考える。
ワ社	2022 年 8 月の東京本社移転により、自社ビル物件からフリーアドレスのテナント物件となったことで、床面積の大幅縮小となっている。 2022 年度は、9 月まで旧本社ビルでの電力使用と、移転先のテナント物件では内装工事を含めて、4 月から 1 年間の電力使用があったため、2023 年度 電力使用量との比較では、東京本社分のみで約 52%に減少している。 2024 年度は、主に大阪本社ビル内での ABW 化(フリーアドレス)工事実施により電力使用量が増加しており、その他エリア・研修施設での微増もあり前年比 4.2%微増となった。
カ社	当社単体における電力使用量は、2023 年度が 1,722 千 kWh、2024 年度が 1,949 千 kWh、となり、約 13%の増加となった。これは、事業活動の増加や、連結子会社との合併に伴う事業所や従業員数の増加等によるものである。

②2024年度の電力使用量が前年度比減少になった要因

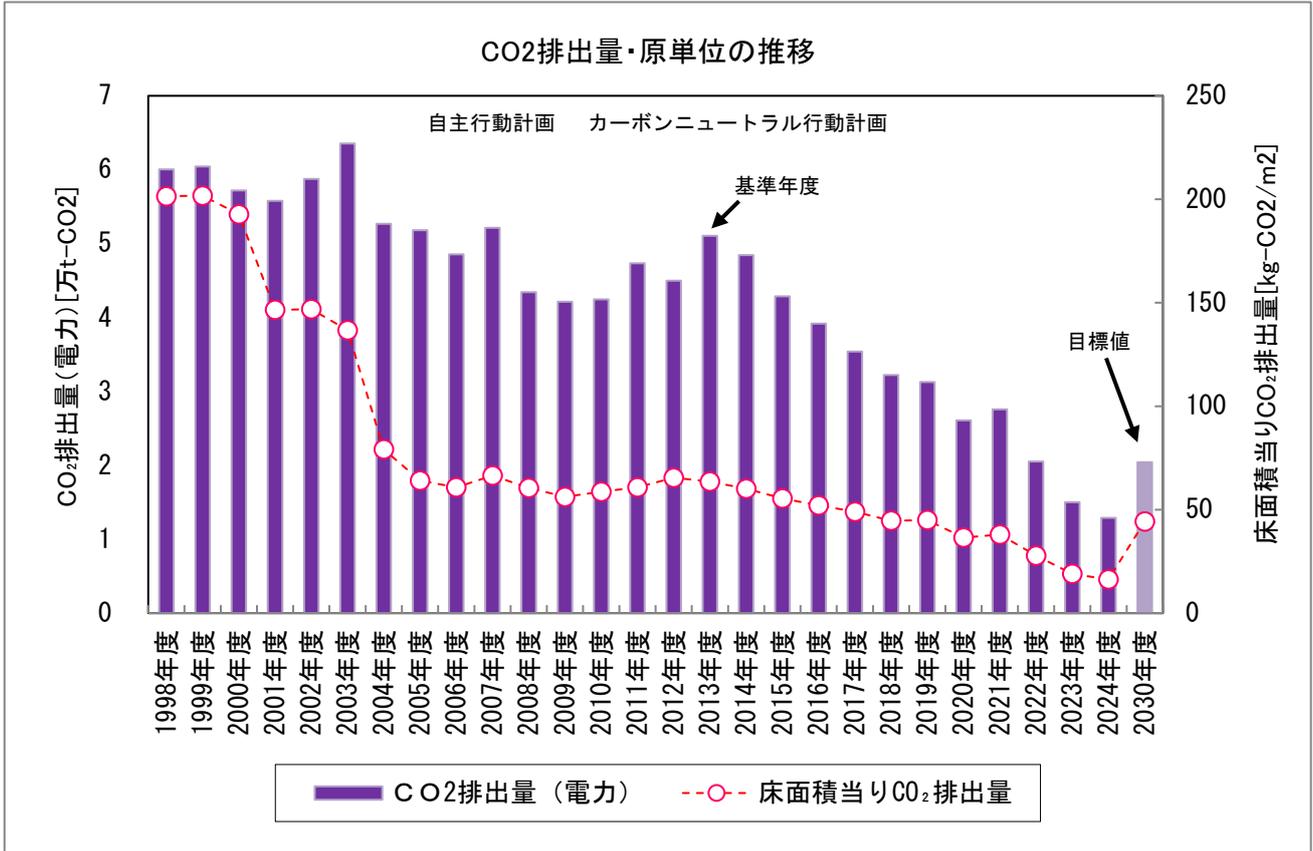
イ社	電力使用量としては昨年と同程度であり特段の要因はないと思われる。
ロ社	ほとんど数量に変動はなく、誤差範囲であると思われる。
ニ社	2024 年 7 月に大阪支社が移転。移転先のビルは、周辺エリアの賃貸ビル初となる「WELL 認証 (WELL Core)」ゴールドランクを取得した。また、エネルギー消費量を基準値比 50%以上削減する「ZEB Ready」(事務所部分)も取得した。大阪支社におけるエネルギー使用量(電力)が前年比で減少した。
ホ社	2023 年度に比して、2024 年 9 月より順次行われた省エネ性能の高い標準 PC への入れ替えが寄与している可能性あり。(3,081MWh⇒3,051MWh)
ヘ社	大阪支店における電力使用量が大きく減少している。減少幅が活動に比して異常に大きいため原因調査中である。
ト社	大阪支社等の照明器具を LED に切り替ええたことで電力使用減少となった。
ヌ社	節電
ル社	ビルリニューアル工事の一環で、2024 年 10 月より、照明器具を全て LED へ変更した。
ヲ社	電力使用時間の減少によるものと思われる。
ヨ社	電力使用量は東京本社の照明 LED 化等に伴い 484.40 万 kWh⇒422.26 万 kWh に減少
レ社	微細な減少で、前年度並みとの理解している。
ソ社	2024 年度電力使用量が前年度より若干減少したのは、在館者の電気機器及びビル設備の使用方法が前年同等であった為。
ツ社	使用している全フロアの照明を LED に交換したため。
ナ社	オフィス入館者数の減少
ウ社	減少率は 1.2%、要因は解析できていない。
ヤ社	2024 年より、東京本社にて、22 時以降執務室の自動消灯を実施したことによる節電効果によるもの。

【CO₂排出量・原単位】 2024年度の実績値

CO₂排出量(単位: 万 t-CO₂ 電力排出係数: 0.208kg-CO₂/kWh): 1.29 万 t-CO₂
 (基準年度比▲74.7%、前年度比▲14%)

CO₂原単位(単位: kg-CO₂/m² 電力排出係数: 0.208kg-CO₂/kWh): 16.3kg-CO₂/m²
 (基準年度比▲74.4%、前年度比▲14.2%)

(グラフ)CO₂排出量・排出原単位の推移



電力排出係数: 0.181kg-CO₂/kWh

(3) 削減・進捗状況

		指 標	削減・進捗率
削減率	【基準年度比/BAU 目標比】	=④実績値÷①実績値×100-100	%
	【昨年度比】		
進捗率	【基準年度比】	=(①実績値-④実績値)/(①実績値-②目標値)×100	74.7%
	【BAU 目標比】		

(4) 要因分析

単位:% or 万 t-CO₂

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化		▲6.0%	▲6.5%	▲2.0%
CO ₂ 排出係数の変化		1.2%	▲28.2%	▲1.4%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化		▲54.7%	▲24.7%	▲0.8%
CO ₂ 排出量の変化		▲59.5%	▲59.3%	▲4.2%
【要因分析の説明】				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商社業界の CO₂排出量は、対策をオフィスでの電力使用に限っていることから、あまり大きな削減効果は望めないが、LED の導入や省エネ機器の導入により、少しずつ効果が出始めている。 ・ また、ここ 2～3 年の間に CO₂フリー電力を導入(環境価値、非化石証書、クレジット等)する企業が増えており、昨年度実績値より、それらの取り組みを反映したため CO₂排出量は減った。 ・ 2020 年度は朝方勤務、残業時間縮減等の浸透に加え、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした在宅勤務シフトにより大幅に減少したが、2021 年度以降は在宅勤務シフトのピークアウト(オフィス勤務への復帰)により増加(リバウンド)しているが、上記理由から減っている。 				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	目標達成に向けたこれまでの取り組み
	各社のオフィスにおける省エネ推進策の推進と、再エネ導入を中心とした、オフィスにおけるCO ₂ フリー電力の導入促進
	今後予定している追加的取り組みの内容・時期
	(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合)目標見直しの検討状況 2024年3月に目標見直し済 今後のオフィス回帰の振り返りを鑑み、検討する。
②補足	目標達成に向けたこれまでの取り組み
	今後予定している追加的取り組みの内容・時期
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取り組みの概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間(見込み)
2024 年度	本社階段室照明 LED 化	非公表	年間約 3 万 kWh の電力消費量が削減される見込みである。	
	オフィスビルの電力ゼロエミ化(2021 年 9 月～)		1,138t-CO ₂ (2023 年度)→ 1,137t-CO ₂ (2024 年度)、 1t-CO ₂ の減少	
	東京本社の LED 化		24 年度:前年比 70 万 kWh/年間の削減	
	照明 LED 化		原油換算値 9kl	
	LED への交換		約 75t-CO ₂ の削減効果	
2025 年度以降				

【2024 年度の取り組み実績】

(取り組みの具体的事例)

2024年度実施した省エネ設備の導入

	対策内容	投資額 (百万円)	省エネ効果 (年度当たり CO ₂ 削減量)
イ社	大規模な省エネ設備の導入は無し。		
ロ社	大阪本社階段室照明 LED 化	非公表	大阪本社ビル 10 フロアの内、2 フロアで 2025 年 3 月末までに実施している。年間約 3 万 kWh の電力消費量が削減できる見込み。
ハ社	ほとんどの対策は 2012 年度頃に実施済み、また、2026 年度を目途に本社仮移転を予定しているため、特段の対策実施は無し。		
ニ社	2024 年 7 月に支店移転。移転先であるビルは、再生可能エネルギー電力 100%化、周辺エリアの賃貸ビルとして、初の「WELL 認証(WELL Core)」ゴールドランク、オフィス部分で「ZEB Ready」認証を取得する「環境配慮型ビル」である。		

ホ社	オフィスビルの電力ゼロエミ化(2021年9月～)		1,138t-CO ₂ (2023年度)→1,137t-CO ₂ (2024年度) 1t-CO ₂ の減少
ト社	省エネ機器等の導入		
チ社	各事業所の照明はほとんどLEDに切り替えられているが、残っていた箇所のLED化を推進する。		不明
ル社	クールビズの実施(2020年度期中より設定期間を設けず通年実施に切り替え)		数値化困難
	全社統一ノー残業デーの実施(月平均3回)		数値化困難
	平日21:00完全退館ルールの徹底		数値化困難
ヨ社	【継続】東京本社のLED化		2024年度:前年比70万kWh/年間の削減
ソ社	LOW-E複層ガラス、2重ガラスによるエアフロー熱回収、日射制御ブラインド導入	非公表	非公開
	コージェネレーションシステム導入	非公表	非公開
	厨房排水用中水設備及び雨水処理設備導入	非公表	非公開
ツ社	LEDへの交換	非公開	約75t-CO ₂ の削減効果
ナ社	照明LED化	不明	原油換算値9kl

2024年度実施したエネルギー管理制度の導入(IoT等を活用したエネルギー管理の見える化事例等)、啓蒙活動推進等

	対策内容	省エネ効果 (年度当たりCO ₂ 削減量)	
イ社	ノー残業デー(原則毎週水曜日)の継続、18:00以降の一般社員の残業制限(通年)	電気使用量の削減	
ハ社	深夜残業禁止・朝型勤務推進により、残業による電気使用を削減	残業による電気使用削減	
	朝型フレックス・早帰り制度の導入(9-15時をコアタイムとして早朝勤務と早帰り可)		
	2022年度から理由を問わず週2回までの在宅勤務が可能		
ホ社	空調インテリア・ペリメータ 冷温水ミキシングロス対策(2022年6月～)	不明	
	コロナ禍における在宅勤務と出社のベストミックスによる省エネルギーの追求	不明	
	省エネ性能の高い標準PCへの入替	不明	
ト社	オフィスリニューアルの一環として対応		
チ社	各サイトにおいて、社員への環境教育を継続実施	不明	
ヌ社	ISO14001環境マネジメントシステムに落とし込んだ、オフィスの省エネ活動の実践	非公表	

ル社	断熱効果の高い建材の販売	数値化困難
	PET ボトル再生繊維の販売	数値化困難
	リサイクルペレットの販売	数値化困難
ワ社	環境 ISO 説明会及び内部環境監査では、社内すべての部署の関係者、関連するグループ会社の関係者を対象に省エネ法その他、カーボンニュートラル目標、サステナビリティとの関連性の説明・確認を行っている。	効果不明
カ社	昼休みの消灯活動	不明
	ノー残業の設定	不明
ヨ社	【新規】全世界の GHG・水データ把握のため、入力・集計システムを導入	不明
	【継続】支店、本社にて 20:00、24:00 に一斉消灯	不明
	【継続】2022 年 3 月に ISO50001 更新 対象範囲：全事業所	不明
	【継続】省エネ監査の実施	不明
	【継続】J-クレジットでのカーボン・オフセット	631 t-CO ₂ オフセット
ソ社	国内拠点の Scope1,2 排出量のオフセット(J-クレジットの活用)	単体の Scope1,2 全量 5,643t をオフセット
	啓蒙活動推進の取り組み:各種サステナビリティ関連研修プログラムの開催	非公表
ツ社	節電呼びかけポスターを掲示し、社員の意識を高めた。	不明
	再エネ電力メニューへの切り替え	約 150t-CO ₂
	営業車のエコカーへの切り替え促進	算定不可
ナ社	○照明関係 照明照度を 400 ルクス程度に減光、廊下照明 1/3 を間引き点灯、夜間の一斉消灯、警備員巡回時の消灯	不明
	○空調関係 夏季における室温引き上げ、外気エンタルピー差による導入量自動制御	不明
	○OA 機器関係 パソコン、コピー機の省電力モード設定	不明
	○その他 夜間におけるエレベーター台数削減設定、エレベーター省エネモード設定、フレックスタイム制、ノー残業デーの実施、エネルギー見える化	不明

(取り組み実績の考察)

【2025 年度以降の取り組み予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

	対策内容	投資額 (百万円)	省エネ効果(年度当たり t-CO ₂ 削減量)
イ社	太陽光パネルの設置などによる購入電力の削減		
	非化石証書の活用		
	グリーン電力の活用		
ロ社	大阪本社ビル照明の LED 化(6 階～10 階)を 2025 年度に予定	非公表	不明
	東京本社ビル建替えに伴う新社屋の環境認証取得等	非公表	
	非化石証書等環境価値の購入	非公表	
ハ社	現行の東京本社ビルでは現在考える省エネ策を全て実施済みであり、また 2026 年を目途にビル建て替え工事予定のため、今後具体策を検討する。	非公表	
ト社	本社照明の LED 化		未計測の為不明
チ社	特定フロアを使用の古い空調機器の更新		不明
	オフィスにおける省エネ活動の継続		不明
ヌ社	オフィスにおける省エネ活動の継続		非公表
ワ社	ワ社(単体)で、VPPA・その他での非化石証明書の利用による Scope2 ゼロエミッションを予定している。		2025 年度以降、Scope2 CO ₂ 排出量 0(ゼロエミッション)
	グループ会社含めた目標設定		2030 年度目標 グループ : Scope1/2 を 46%削減(2013 年比)
カ社	グループ会社における、太陽光発電の導入推進	非公表	不明
ヨ社	電子捺印の導入でペーパーレスを推進し、複合機の使用を抑制し、省エネに貢献		
ソ社	事業所におけるエネルギーの適正利用、設備入替えによる省エネの推進	非公表	非公開
	非化石エネルギー導入量拡大	非公表	非公開
	非化石エネルギー導入拡大後の残余 GHG の一部オフセット	非公表	非公開
ツ社	再エネ電力メニューへの切り替え	不明	不明
	営業車のエコカーへの切り替え促進	不明	不明
ナ社	TV 点灯時間の短縮		原油換算値 3kl
	照明 LED 化	不明	原油換算値 9kl
	空調運転時間の短縮		原油換算値 9kl

ム社	館内の空調機の一部を最新の個別空調に更新(EHP)		
	館内に残っている誘導灯など蛍光灯使用器具を LED タイプに更新		

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての 取り組み ※	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取り組みを検討する <input checked="" type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取り組みは考えていない
個社の取り組み	<input checked="" type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取り組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取り組みをしていない

(※業界内個社ではクレジットの取得や創出が進んでいるが、当会自体では組織の特質上、クレジットの取得、創出は検討していない。)

【具体的な取り組み事例】

【取得クレジット】(回答企業のうち、29%の企業が取得クレジット導入)

	取得クレジットの種別	プロジェクトの概要	クレジットの活用実績
イ社	J-クレジット	油燃料から環境負荷の低い LP ガスや LNG への燃料転換の推進	カーボンオフセット LP ガスの販売によるお客様へのクレジットの提供、カーボンオフセットカセットガスの販売
ハ社	CO ₂ 削減証書	出張時における全日本空輸(株)の SAF Flight Initiative の活用	「SAF による CO ₂ 削減効果証明書」により 50t-CO ₂ e の Scope3 排出量削減
ホ社	J-クレジット	オフィスビルの電力ゼロエミ化	2024 年度のオフィスビルの電力オフセットに活用
ワ社	J-クレジット	橋原令和の森づくりプロジェクト	株主総会等の会議・イベント等での排出量オフセットに活用
レ社	J-クレジット	購入蒸気・冷水の実質 CO ₂ フリー化	24 年度東京本社において実施
ソ社	オフセット・クレジット (J-VER)	社有林の森林経営を通じて創出された J-VER	2024 年度当社単体 GHG(Scope1,2 分)のオフセットに活用

【創出クレジット】(回答企業のうち、38%の企業が創出クレジット導入)

	創出クレジットの種別	プロジェクトの概要
イ社	西豪州政府機関との植林協業	ラジエータパインの植林事業への参画により豪州クリーンエネルギー機関のカーボンクレジット(ACGUs)を創出
ロ社	二国間クレジット(JCM)	ブロックチェーン技術を導入したタイのチェンマイ大学町コミュニティにおける 2.5MW 太陽光発電プロジェクト
ハ社	ボランタリークレジット	当社の出資先である廃棄物処理・発電 PPP プロジェクトの事業運営会社は、スイスの国際認証機関 Gold Standard からカーボンクレジット認証を取得(2022年11月)し、廃棄物処理発電事業で実現した GHG 排出削減量はボランタリーカーボン市場で売却可能。商業運転を 2024年7月に開始した。
	カーボンクレジット	ケニア国内の家庭での調理燃料転換によるカーボンクレジット創出事業を手掛ける K 社と同社が創出するカーボンクレジットの長期オフテイク及び共同販売の契約を 2023年7月末に締結済。
ニ社	JCM クレジット	途上国における再エネ設備の導入
レ社	J-クレジット	地方自治体の管理林・森林管理計画の策定を支援し、J-クレジットの創出をサポート
ソ社	J-クレジット	日本におけるバイオマス発電事業、国内社有林での森林経営による J-クレジット創出
	ACGUs	排出権ディベロッパーへの出資
ツ社	JCM クレジット	継続的に JCM クレジットの創出に取り組んでいる。
ナ社	植生クレジット	過去の伐採や過放牧で消失した原生林の再生プロジェクトにより創出

【非化石証書の活用実績】

	非化石証書の活用事例
ロ社	2024年度の電力使用量 380,911kWh に対し、全量非化石証書の購入による再エネ化実施
ハ社	2020年1月分より、CO ₂ を排出しない環境価値を示す「非化石証書」を組み合わせた実質 CO ₂ フリー電気を東京本社ビルの電気の購入先から調達。2024年度の非化石電源二酸化炭素削減相当量は、△3,756t-CO ₂ e
ニ社	当社ではなく、当社が入居するテナント側で非化石証明書を活用し、電力の排出係数をゼロで計上している。
ホ社	2024年度のオフィスビルの電力オフセットに活用
ヲ社	東京本社は 124.7 万 kWh、名古屋支社は 13.3 万 kWh の全電力使用分に対して非化石証書を活用し、東京本社は 537.26t-CO ₂ の削減、名古屋支社は 56.10t-CO ₂ の削減となった。なお、大阪本社分は電力の契約内で非化石証書を取得している。
ワ社	2024年度取得した自社所有 VPPA からの JEPX 非化石証明書【証書種別: 非 FIT(再エネ指定)・非化石価値: 108,397kWh】を国内施設電力使用量(Scope2)に活用
カ社	2024年度の当社本社における電力使用量 1,385,864 kWh について非化石証書を活用
ヨ社	2024年度取得した 1,380 千 kWh を活用。非化石電源二酸化炭素削減相当量は、595t-CO ₂
レ社	東京本社・大阪支社以外の支社・支店の購入電力に相当する量を取得
ナ社	2024年度にナ社ビルの電気として使用した、5,923,968 kWh 分の非化石証書を取得し活用

(9) 本社等オフィスにおける取り組み

■目標を策定している・・・①へ

□目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

2024年3月策定
(目標) CO ₂ 排出量原単位(会社全体における床面積当たりのCO ₂ 排出量)を2013年度比で60%減とする。
(対象としている事業領域) 国内オフィスにおける電力使用量におけるCO ₂ 排出量原単位

②策定に至っていない理由等

--

本社オフィス等のCO₂排出実績(21社計)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
延べ床面積 (万㎡)	84.6	84.5	80.8	79.0	75.7	75.4	73.1	75.6	77.1	80.0	80.8	79.3
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	5.4	5.1	4.5	4.1	3.7	3.4	3.2	2.8	2.9	2.1	1.5	1.3
床面積あたりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	63.6	60.1	55.4	52.1	49.0	44.7	43.4	36.5	38.0	28.1	19.0	16.3
エネルギー 消費量(原油換算) (万kl)	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7	1.5	1.6	1.3	0.9	0.9
床面積あたりエネルギー 消費量 (l/m ²)	27.7	26.8	25.5	24.7	24.2	23.6	23.8	20.4	21.3	15.7	11.6	11.8

【2024 年度の取り組み実績】

(取り組みの具体的事例)

①省エネ設備等の導入(シェアは有効回答21社に占める割合)

	対策項目		シェア	社数
照明	a.	LED 照明の導入	71%	15
	b.	照明のインバーター化	14%	3
	c.	廊下、トイレの人感センサー導入	52%	11
空調	d.	省エネ型空調設備の導入	52%	11
	e.	空調設備の個別化導入	29%	6
	g.	地域冷暖房システムの導入	24%	5
	h.	高効率ポンプの導入	24%	5
	i.	主冷水ポンプのインバーター化	14%	3
	j.	ファンコイル更新	5%	1
	l.	窓ガラスの遮熱フィルム導入	14%	3
OA 機器	m.	省エネ型 OA 機器の導入	57%	12
その他	n.	エレベーターの更新	5%	1
	o.	省エネ型自動販売機の導入	29%	6
	p.	高効率給湯器の導入	10%	2
	r.	受変電設備の更新	5%	1
	s.	太陽光発電設備の導入	14%	3
	u.	その他 ※	10%	2

※ その他

・ブラインドの設置(2022 年より継続)

②エネルギー管理の徹底(シェアは有効回答21社に占める割合)

	対策項目		シェア	社数
照明	a.	照明照度の減光	48%	10
	b.	照明間引き	48%	10
	c.	昼休み時の消灯	38%	8
	d.	夕刻/夜間の消灯時間管理	62%	13
	e.	警備員巡回時の消灯点検	62%	13
空調	f.	空調の温度、時間管理	90%	19
	g.	冷暖房開始時の外気取入れの停止	43%	9
	h.	外気取り入れ制御	57%	12
OA 機器	i.	パソコン、コピー機の省電力モード設定	95%	20
	j.	コピー機、プリンターの使用台数制限	24%	5
その他	k.	エレベーターの使用台数削減	5%	1
	l.	エレベーター稼働の運用改善	10%	2
	m.	給湯器、給茶機、自動販売機の稼働時間管理	19%	4

	n.	ボイラー利用の効率化	5%	1
	o.	フレックスタイム制の実施	62%	13
	p.	ノー残業デーの実施	33%	7
	q.	エネルギー使用量の拠点別管理	90%	19
	r.	IoT等を活用したエネルギー管理の見える化	19%	4
	s.	その他 ※	10%	2

※ その他

- ・オフィスの 21:00 退館実施、会議室エリアの 21:00 自動消灯
- ・エネルギー管理標準の導入、自動販売機の照明オフ

③啓蒙活動の推進(シェアは有効回答21社に占める割合)

	対策項目		シェア	社数
照明	a.	不使用時の消灯の励行	76%	16
空調	b.	ブラインド操作の励行	67%	14
OA 機器	c.	パソコンの省電力モード推奨	67%	14
	d.	不使用時の OA 機器の電源オフ、プラグオフ励行	57%	12
その他	e.	階段使用励行(エレベーター使用制限)	38%	8
	f.	環境キャンペーンの実施	29%	6
	g.	環境セミナー開催	57%	12
	h.	環境 e ラーニング実施	52%	11
	i.	イントラネット、グループ報、ポスター、e メール等による呼びかけ	67%	14
	j.	休日出勤、残業時間削減の推進	71%	15
	k.	その他 ※	24%	5

※ その他

- ・社内決裁手続きの起案から経営層の会議体を完全デジタル化し、紙文書ゼロを継続中(DX 化推進)
- ・クールビズ 6 か月間の実施、お盆期間の一斉休暇
- ・社内放送を活用して、省エネ(消灯)の推進
- ・クールビズ 6 ヶ月間の実施(一部)。WEB 会議システムの活用

(取り組み実績の考察)

(10) 物流における取り組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

--

物流からの CO₂排出実績(〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
輸送量 (万トンキロ)												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)												
エネルギー消 費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたり エネルギー 消費量 (l/トンキロ)												

【2024 年度の取り組み実績】

(取り組みの具体的事例)

輸送手段・方法の変更で合理化・効率化を図った結果、CO₂排出削減につながった取り組み

	実施国・地域	取り組み内容 (事業規模、事業パートナー)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
ハ社	国内	改善余地のある輸送効率の低い手段を中心に実態調査を行い、適正輸送手段の選択・適正輸送ルート の選択等を実施し、積載効率向上と、エネルギー消費 原単位低減を推進した。	
		自動車会社が 2023 年よりサービス提供を開始した 「EVision」のパートナーとして、各種ソリューションの 提供に協力	
ニ社	神奈川県	当社グループ会社、川崎市、N 社で、川崎港におけ るバイオ燃料の供給実証事業を実施	
	インドネ シア	当社、C 社で、GX 取組みを共同で推進していくため の覚書を締結	
ホ社	神奈川県	消費地に接近したラストワンマイル対応の物流施設 開発	
	国内	輸送ルートの最適化、積載率向上の推進	
	シンガ ポール	世界に先駆け STS 方式(注 1)での船舶向けグリーン アンモニア燃料供給の事業化に向けた共同検討 について覚書を締結 (注 1)STS(シップトゥーシップ): 錨地に停泊または 岸壁・棧橋に係留中の船舶に対してバンカリング船 が接舷して燃料を供給する手法	
ル社	国内	モーダルシフトの実現(2015 年度より)	
ワ社	日本	国内貨物輸送量と CO ₂ 排出量を自動計算するシス テムを開発し、運用している。輸送ルートの最適化 分析を行っている。	温室効果ガス削減効果の数値 記入は不可
		【化学品 AI 共同物流マッチングサービス】低積載率 で悩む各企業が個別に輸送している貨物を、AI に よって複数企業間で共同物流させ、効率的なルート 形成を支援するサービスの提案。積載効率のアップ により、輸送時の CO ₂ 排出量削減や輸送費削減に も貢献する。	従来比最大 50%の CO ₂ 排出量 削減
ヨ社	関東地区	【継続】輸入コンテナの復路で、輸出コンテナを輸送	
	国内	【継続】梱包・内装仕様を見直し、積載率向上・軽量 化	
		ミルクランによる物流効率化	
		V to V(Vendor to Vendor)による一貫物流の最適化	
		クラウド型サービス MOVVO による物流 DX、輸配送 最適化、排出 CO ₂ 可視化・低減	

		Circular Logistics(循環型物流)100 プロジェクトによる物流資材廃棄の削減	
		コンテナバニングテクノロジー(CVT) (リターナブルパレット活用によるラッシング用木材削減)	
		物流効率化支援システム「SAAN(サーン)」による配送、距離最適化	
	アフリカ	【継続】現地陸送をカットし直送化による輸送距離短縮	
	南米	【継続】日本での検品を中止し直送化による輸送距離短縮	
	海外	・ ミルクランによる物流効率化 ・ V to V(Vendor to Vendor)による一貫物流の最適化	
ツ社	日本・中部、関西地区	昨年度から引き続き、当社配送車両の最適な納品ルート計算を行い、総走行距離の短縮による CO ₂ 排出量削減に取り組んでいる。(2 拠点、配送車両 15 台) また、当社取り組み事例を社外発信し、物流の側面から CO ₂ 排出削減に向けた対応策を取引先様へご紹介している。	
ナ社	日本	輸送ルート最適化	
		物流拠点の見直し	
		スワップ取引の実施による輸送距離削減	
		新造船の導入	
ウ社	米国	輸送ルート最適化を図るため、物流倉庫の移転	
ヤ社	東京(本社)	省エネ法における「荷主」に係る主要数値の監視・測定	
	日本国内各地(事業投資先)	トラック輸送の効率化(積合せの工夫、帰り便活用、等)やトラック利用削減への取り組み	
	米国(事業投資先)	鉄道引込線付き倉庫の取得(トラック輸送→鉄道輸送)	

(取り組み実績の考察)

- ・ 商社業界は運輸専門業種ではないが、各種の事業や荷主として運輸・物流面における CO₂削減に努力している。
- ・ 積載率の向上や、ルート最適化を中心に、モーダルシフト、システム化、EV カーシェアリングなどの新たな取り組みも行うことで、効率化、低炭素化に努め、物流の省エネ化に寄与している。
- ・ また、関係者との調整という面では、排出量の多い社内営業部への啓発(エコカー推奨、モーダルシフトの実施(トラック⇒鉄道・内航船舶)要請)、荷主となっている商社については、貨物輸送事業者(トラック等)に対し、荷主として省エネ型物流の推進を要請することに努めている。

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	再生可能エネルギー発電事業		削減貢献量:950.5万 t-CO ₂ e(全世界分)。石炭火力発電をベースラインとして算出	
2	事業活動を通じたCO ₂ 排出削減貢献	LPガスおよびLNG燃料転換、FCVへFCバスへの水素供給、バイオマス燃料(PKS)、バイオマスPET樹脂、水素切断用プレミックスガス「ハイドロカット」、バイオマスポリプロピレン樹脂の拡販	約78万 t(2024年度実績)	
3	水田のメタン削減	水田のメタン削減によるカーボンクレジット創出と、その手法で栽培された環境配慮米の販売を協働で促進するための、連携協定書を締結	約200,000 t-CO ₂	

【2024年度の取り組み実績】

(取り組みの具体的事例)

<製品、サービス等を通じたCO₂排出削減対策(連結ベース)>

①国内における環境製品、省エネ設備(機器)の開発・普及に関する取り組み

	取り組み内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
イ社	事業活動を通じてCO ₂ 排出削減に貢献。LPガスおよびLNG燃料転換、FCVへFCバスへの水素供給、バイオマス燃料(PKS)、バイオマスPET樹脂、水素切断用プレミックスガス「ハイドロカット」、バイオマスポリプロピレン樹脂の拡販	約78万 t (2024年度実績)
ハ社	再生可能エネルギー発電事業	削減貢献量:950.5万 t-CO ₂ e(全世界分) 石炭火力発電をベースラインとして算出した。(海外分を含む)
	家庭用蓄電池システムの販売	削減貢献量:16.4万 t-CO ₂ e 石炭火力発電をベースラインとして算出した。
	リニューアブル燃料	削減貢献量:0.4万 t-CO ₂ e 化石資源由来燃料をベースラインとして算出した。

二社	グループ会社である S 社が行う環境パイル工法は、木材で家を支える環境に優しい地盤環境工法である。従来工法のセメントや鉄を使わないため、約 8t の CO ₂ 削減効果がある。加えて、使用する国産木材の CO ₂ 吸収量が 2t あり、CO ₂ 削減効果は合計約 10t になる。	約 1.5 万 t-CO ₂
	LIMEX Sheet を使用した環境配慮型ラベルの販売	
	当社と G 社で水田のメタン削減によるカーボンクレジット創出と、その手法で栽培された環境配慮米の販売を協働で促進するための、連携協定書を締結した。	約 20 万 t-CO ₂
ホ社	バイオコックスを社会実装し、鉄鋼業界の CO ₂ 排出量削減	
	船用電池メーカーの C 社との合併会社である S 社を通じて日本市場におけるバッテリーシステムの販売・メンテナンス事業を継続	
チ社	グループ企業で製造している LED 照明機器の、グループ内外への販売	不明
ヌ社	日本国内の家庭用蓄電システム販売に共同参入。日本国内における家庭用蓄電システムの販売に関して、海外企業と総代理店契約を締結し、グループ会社を販売窓口として販売	
	国内最大級のバイオマス専焼発電設備の営業運転を開始した。燃料は主に海外から調達する発電用木質チップとパームヤシ殻のほか、北海道における未利用材(間伐材や林地残材等の未利用資源)を積極的に使用する。	
ヲ社	バイオマス燃料(ウッドペレット・PKS)の取扱い	
	リサイクル燃料 RPF・フラフの取扱い	
	使用済み真珠養殖カゴのリサイクルスキーム構築	
カ社	自動車 CO ₂ 排出量削減、EV・FCV 関連商品の提案 ・自動車用ハイテン(高張力鋼板) ・HS アルシート(アルミメッキステンレス鋼板) ・高機能電磁鋼板 ・EV バッテリーケース・FCV 燃料電池用素材、水素ステーション用ステンレス 等	未算出
	再生可能エネルギー、排ガス規制関連商品の提案 ・洋上風力発電用素材(大単重ハイテン厚板) ・環境対応型船舶スクラバー用ステンレス材 等	未算出
	リサイクル鉄鋼原燃料の供給拡大 ・スクラップ(鉄、ステンレス等) ・バイオマス燃料・還元剤	未算出
	LCA 関連商品の供給拡大 ・軽量スチール缶素材(ブリキ)、高耐食性スーパーダイマ(高耐食性めっき鋼板) ・NS エコパイル(回転圧入鋼管杭工法)、環境負荷低減型超ハイテン線材 等	未算出

ヨ社	サトウキビから製造する植物由来ポリエチレンの正式販売パートナー	
レ社	地銀とスタートアップと組み、脱炭素インパクトファイナンスの取り扱い	
	大手旅行会社で取り扱う SAF 利用ツアーによる CO ₂ 排出量削減の取り組みに対して、削減価値の証書の提供を行う	
	繊維業界における環境配慮型ビジネスプロジェクト「MALOOP PROJECT」の開始	
ソ社	当社子会社の F 社では、多種多様な施設管理で培ったノウハウを生かし、建物の設備改修及び運用を通して省エネを実現する「エネルギーサービス事業」を行っている。本事業は、設備を F 社で所有する、いわゆる資産保有型(サブスクリプション型)の施設管理サービスである。F 社は同時に、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等のエネルギー関連施設の運転・保守管理も行っており、再生可能エネルギー設備の導入も、資産保有型での提案が可能である。当社では、このような資産保有型エネルギーサービスが行き届いていない中規模以下の施設を対象に、省エネを実現するエネルギーサービスを含め、施設管理・運用を総合的にサポートしている。	
ツ社	高効率空調機器などのユーティリティ設備の省エネ化 (2023~2024 年度累計 グリーン事業で 502 億円の売上 ※国内外売上高)	
ヤ社	環境配慮型鉄鋼製品の拡販活動	
	異材納入の排除への取り組み	
	排出量可視化システム(事業パートナー製品)の拡販を通じ、社会全体の温暖化対策に資する情報基盤の整備を推進	

<環境に係るサービス・事業(事業出資も含む)に関する取り組み>

①再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど)・新エネルギー事業

【国内】

	実施国・地域	取り組み内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
ロ社	岩手県紫波郡矢巾町	C 社、F 社との協業による、木質専焼のバイオマス発電所の開発	年間発電量 14,500 千 kWh(一般家庭約 5 千世帯分に相当)
	広島県福山市	C 社、T 社、K 社、S 社、H 社との協業による木質専焼バイオマス発電所の開発	年間発電量 380,000 千 kWh(一般家庭約 12 万世帯分に相当)
	鳥取県境港市	C 社、N 社、P 社等との協業による、木質専焼のバイオマス発電所の開発	年間発電量 200,000 千 kWh(一般家庭約 6.4 万世帯分に相当)
ハ社	大分	太陽光発電事業	約 5 万トン/年(グロスベース)
	岡山	太陽光発電事業	約 4 万トン/年(グロスベース)
	愛媛	太陽光発電事業	約 3 万 t/年(グロスベース)

二社	北海道	小型水力発電	146t-CO ₂
	日本	バイオマス燃料、JCM クレジット等	約 800,000t-CO ₂
ホ社	鹿嶋、男鹿	風力発電事業 発電容量 48.8MW(当社持分発電容量 33.7MW)	
	西条、北九州、苫小牧、南相馬	太陽光発電事業 発電容量 152.2MW(当社持分発電容量 149.2MW)	
	明星、半田、酒田	バイオマス発電事業 発電容量 175MW(当社持分発電容量 157.5MW)	
ト社	日本にある複数の加工センター	太陽光パネルの設置や再エネ由来の電力調達	前年比 1,295t-CO ₂ (排出係数による減少も含む)
チ社	静岡・山梨・愛知	太陽光発電による売買事業(年間発電実績 468 万 kWh)	約 2,015t-CO ₂
ヌ社	北海道斜里郡小清水町	太陽光発電事業(設備容量 9MW、出資比率 47.5%) 事業パートナー: 非開示	非公表
	熊本県球磨郡	太陽光発電事業(設備容量 13MW、出資比率 50%) 事業パートナー: 非開示	非公表
	福岡県飯塚市上三緒	太陽光発電事業(設備容量 17MW、出資比率 60%) 事業パートナー: 非開示	非公表
	三重県松阪嬉野	太陽光発電事業(設備容量 35MW、出資比率 30%) 事業パートナー: 非開示	非公表
	宮城県石巻市侍浜	太陽光発電事業(設備容量 12MW、出資比率 50%) 事業パートナー: 非開示	非公表
	三重県津市白山町	太陽光発電事業(設備容量 23MW、出資比率 50%) 事業パートナー: 非開示	非公表
	三重県松阪市庄町	太陽光発電事業(設備容量 16MW、出資比率 50%) 事業パートナー: 非開示	非公表
	鹿児島県指宿市	太陽光発電事業(設備容量 18MW、出資比率 100%) 事業パートナー: 非開示	非公表
	北海道苫小牧市	バイオマス発電事業(設備容量 75MW、出資比率 49%) 事業パートナー: 非開示	非公表

ワ社	日本他	【CO ₂ 排出量算出・可視化クラウド「Zeroboard」】企業の脱炭素経営の支援を目的として、ゼロボードが開発したCO ₂ 排出量算出・可視化クラウド「Zeroboard」を販売する企業と業務提携し、化学品業界を中心に販売、ニーズ収集、開発等を行う。	温室効果ガス削減効果の数値記入は不可
		【再エネ設備の提供/再エネ電力の供給】再エネ利用を通じたCO ₂ 削減を目指す企業の各施設・敷地、目的に合わせて太陽光パネル・蓄電池といった再エネ設備の提供や、パートナー企業との連携による再エネ電力メニュー、PPA、環境価値(非化石証書等)の提案を行う。	自社計算で約 4000t
カ社	国内全域	屋根置き太陽光発電事業	未算出
ヨ社	北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、鹿児島県	【継続】風力発電事業	不明
	北海道、青森県、宮城県、福島県、大阪府、兵庫県	【継続】太陽光発電事業	不明
	島根県、愛媛県	【継続】バイオマス発電事業	不明
	日本	商用化ベースでの継続的な船舶向けバイオ燃料の供給を開始	不明
	北海道(新千歳空港内)	作業車両へバイオディーゼル燃料の供給を開始	不明
	神戸港	ばら積み船へのバイオ燃料の供給	不明
	日本	「内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会」が発足	不明
	福山港	定期コンテナ船へのバイオ燃料供給	不明
	日本	アルミサッシスクラップの選別加工事業会社 T 社を設立した。サッシ to サッシの水平リサイクル拡大を通じてサーキュラーエコノミーの実現へ貢献する。	不明
	名古屋港	外航船舶向けバイオ燃料供給	不明
中部国際空港	作業車両へバイオディーゼル燃料の供給を実施	不明	

	熊本県八代市	八代バイオマス発電所の営業運転開始について	不明
	北海道	セイコーマートの店内調理「HOT CHEF」の廃食油を使用したバイオディーゼル燃料の通年運用を開始した。ゼロカーボン北海道の実現にむけた地産地消の取り組みを拡大する。	不明
	日本	ラストマイル配送事業を行うロジクエストに出資	不明
	中部圏	中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議とサプライチェーン構築に向けた相互協力に関する基本合意書を締結	不明
	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽熱利用システム ・太陽光発電カーポート「そらぽーと」 ・オンサイト太陽光 TPO(第三者所有モデル) ・コーポレート PPA ・水素サプライチェーン事業 ・風況調査・コンサルティング事業 ・車載蓄電池/産業用蓄電池の群制御システム ・V2G 技術活用による事業所/工場の CN 促進パッケージ ・家庭用燃料電池コージェネレーションシステム・エネファーム ・燃料電池の販売事業 ・デマンドレスポンス ・フォークリフト電池の太陽光発電蓄電池へのリユース 	不明
		風力発電用基礎鋼材の拡販	未算出
レ社	福井	バイオマス発電	福井
	岐阜	バイオマス発電	岐阜
	愛知県	バイオマス発電	愛知県
ソ社	日本	当社は、グループ会社である P 社と共に、会社として掲げるサステナビリティ経営を推進すべく、日本国内での太陽光、風力などの再生可能エネルギー発電事業の開発・運営に取り組んでいる。また、オンサイト・オフサイト太陽光、環境価値証書を用いたエネルギーマネジメントなどの脱炭素ソリューションのパッケージサービスの提供なども行っている。	

ツ社	日本(全国)	太陽光パネル、産業用蓄電池などの導入(設計・施工・物品販売などワンストップ支援)	
ナ社	国内複数個所	太陽光発電、風力発電等を稼働中	未把握
ウ社	日本	バイオマス燃料(PKS、木質ペレット)をバイオマス発電所に納入	
	日本・愛媛県	ブラックペレット製造・販売事業に出資	2026年10月には量産を開始することを目標

【海外】

	実施国・地域	取り組み内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
ハ社	米国	太陽光・風力発電事業	年間約 48 万 t-CO ₂ 排出削減見込み(グロスベース)
		風力発電事業	年間約 10 万 t-CO ₂ 排出削減見込み(グロスベース)
	インドネシア	地熱発電	年間約 215 万 t-CO ₂ 排出削減見込み(グロスベース)
ニ社	フィリピン	JCM 事業新規採択(フィリピン・ツマウニニ地区における小水力発電プロジェクト)	29,244t-CO ₂
	ベトナム	JCM 事業(ベトナム・アンザン省における太陽光発電プロジェクト 2 件)	52,814t-CO ₂
	タイ	JCM 事業(食品工場への 0.8MW 太陽光発電および高効率冷凍機の導入)	500t-CO ₂
ホ社	スペイン	太陽光発電事業 発電容量 14MW(当社持分発電容量 6.2MW)	スペイン
	米国、中国、南アフリカ、エジプト、ベルギー(洋上)、英国(洋上)	風力発電事業 発電容量 2233MW(当社持分発電容量 785.2 MW)	米国、中国、南アフリカ、エジプト、ベルギー(洋上)、英国(洋上)
	フィリピン	水力発電事業 発電容量 797MW(当社持分発電容量 399MW)	フィリピン
ト社	タイのコイルセンター	太陽光パネルの設置や再エネ由来の電力調達	
ヌ社	ペルー	太陽光発電事業(設備容量 44MW、出資比率 100%)	非公表
	アイルランド	陸上風力(設備容量 223MW、出資比率 29%)	非公表
	メキシコ	太陽光発電事業(設備容量 348MW、出資比率 12%)	非公表
	アメリカ・モンタナ州	陸上風力(設備容量 9MW、出資比率 95%)	非公表
	チリ	太陽光発電事業(設備容量 103MW、出資比率 60%)	非公表

	豪州	太陽光発電事業(設備容量 204MW、出資比率 50%)	
カ社	米国、国内全域、その他	バイオカーボン製造・販売会社への出資	未算出
	タイ・メキシコ等	屋根置き太陽光発電事業	未算出
ヨ社	韓国、オーストラリア、アメリカ、ウルグアイ、メキシコ、イギリス、イタリア、スペイン、ノルウェー、フィンランド、オランダ、エジプト	【継続】風力発電事業	不明
	韓国、オーストラリア、アメリカ、チリ	【継続】太陽光発電事業	不明
	タイ	バイオガスから水素を製造する装置をタイに初めて導入し年内に稼働開始 鶏糞や廃棄食料由来のバイオガスを利用し、タイのカーボンニュートラル実現に貢献	不明
	ベナン	25MW の太陽光発電所建設工事を受注 西アフリカ地域で日本企業として初となる大型再生可能エネルギー発電所を建設	不明
	アフリカ	アフリカで再生可能エネルギー事業を行う新会社を設立 アフリカにおける再エネ事業を新会社を集約し事業開発を加速する	不明
	欧州	欧州でグリーン水素の製造・供給と燃料電池車両の提供を行う新会社を設立	不明
	チュニジア	チュニジアで 100MW の太陽光発電所 IPP 事業に参画 同国において当社として初の再生可能エネルギー事業を展開	不明
	エジプト	エジプトで建設中の風力発電所を 150MW 増設し、アフリカ最大となる 654MW の風力発電所に計画変更	不明
	レ社	米国	テキサス州南部における商業ベース CO ₂ 貯留事業の共同開発
インドネシア		南スマトラ州における BECCS の適正評価における共同スタディ契約締結	
米国		低炭素水素・アンモニア製造プロジェクトへの参画および日本向けサプライチェーンの構築に関する共同検討	

	中南米・アフリカ・アジア・欧州	当社は、ノルウェーの産業投資グループである A 社が持株会社を通じて保有する再生可能エネルギー事業者 M 社に出資参画している。M 社は中南米・アフリカを中心に陸上・洋上風力並びに太陽光発電を手掛ける、同地域における再生可能エネルギー事業のリーディングカンパニーである。イギリスにおける洋上風力を始めとする 6.6GW の開発実績、中南米・アフリカ・アジアにおける建設・操業・開発中計 23.2GW の資産を有し、エネルギーtransitionを機会とし、グローバルポートフォリオの拡大を目指す。	
ソ社	インド	当社は、100%子会社を通じ、インド再生可能エネルギー事業者最大手が推進する大型再生可能エネルギー事業の開発に参画している。本事業は、インド国内に 3 件の風力発電所(総出力 90 万 kW)及び 1 件の太陽光発電所(総出力 40 万 kW、最大 10 万 kWh の蓄電システムを併設)を新設し、インド新・再生エネルギー省傘下のインド太陽エネルギー公社との 25 年間の長期売電契約に基づき 40 万 kW の電力を安定的に供給するものである。従来の再生可能エネルギー案件は、風況あるいは日照量により発電量が変動し、安定的な電力供給が難しいのが課題であった。本事業は、蓄電技術を含めた複数の再生可能エネルギー発電所から 24 時間安定的に電力供給を行うインド初の Round-the-Clock(ラウンド・ザ・クロック)スキーム型事業となる。総事業費は約 13.5 億米ドルで、各サイトで段階的に売電をしている。	
ツ社	タイ	太陽光発電設備導入提案	
ナ社	オランダ、ベルギー、ドイツ等	再生可能エネルギーを主軸とした発電事業、電力事業等	未把握
ウ社	マレーシア	石油産業に代わる藻類基点の新産業を構築するプロジェクトに参画	

②その他

【国内】

	実施国・地域	取り組み内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
ホ社	国内各地	リユース蓄電池を活用した大型蓄電事業の社会実装に向けた取り組みを加速化し、再生可能エネルギーの不安定な電力を補い安定化することで、電力のグリーン化に向けた取り組みを促進	
		カーボン・オフセット付ユニフォームの拡販	1着につき 2kg-CO ₂ 削減。 2024 年度実績で 281t-CO ₂ を削減
ヨ社	北海道	北海道道北地域の風力発電からの送電網整備と日本最大級の蓄電池設備プロジェクト (令和 6 年度気候変動アクション環境大臣表彰: 先進導入・積極実践部門、緩和分野で受賞)	不明
	日本	車載用リチウムイオン電池における「燃やさない電池リサイクル」処理パイロットラインの稼働開始	不明
	愛知県	大型 FC 車両への水素需要拡大を見据えた水素ステーション 2 カ所の移転・新設	不明
レ社	日本	航空会社、化学メーカー等との国内森林資源を活用した SAF 等の製造事業の商業化に向けた検討に関する覚書を締結	
	北海道	アンモニアサプライチェーン構築に向けた共同検討の開始	
ツ社	日本・関東、東北、中部、関西、九州	展示会でのカーボンニュートラルソリューション提案、及びセミナーの実施	
ウ社	日本	脱炭素ファンドへの出資	

【海外】

	実施国・地域	取り組み内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
ホ社	豪州	水素エコシステム創造に向けた実証事業開始	
ヨ社	アメリカ	車載用電池工場へ追加投資	不明
		車載用電池工場へ約 3.7 億米ドルを追加投資	不明
	中南米	ラストワンマイル配送のデジタル化を推進する M 社に出資し、持続可能な物流社会の実現とカーボンニュートラル推進に貢献する。	不明
	ケニア	ケニア共和国政府との覚書を締結した。ケニアのカーボンニュートラル実現に貢献していく。	不明

レ社	英国	リチウムイオン電池リサイクル事業を開発する英国企業への出資	
ツ社	タイ	展示会でのカーボンニュートラルソリューション提案、及びセミナーの実施	
	中国	省エネ・カーボンニュートラルセミナーの開催	

(取り組み実績の考察)

(2) 家庭部門、国民運動への取り組み

【家庭部門での取り組み】

①従業員の家族に対する温暖化対策、省エネの取り組みの働きかけ(シェアは有効回答21社に占める割合)

	取り組み内容	シェア(%)	社数
a.	従業員の家族を対象とする、植林・緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティアの実施	24%	5
b.	家庭におけるエコ推進キャンペーン実施	5%	1
c.	環境家計簿の利用推進	0%	0
d.	従業員の家族に対する、社外の植林・緑化活動等への参加推進(活動紹介等)	5%	1
e.	政府等のエコキャンペーンへの参加推進	10%	2
g.	その他	0%	0

a. 植林・緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティア実施

ハ社	社員とその子供を対象に、びわ湖で環境学習ツアーを開催した。びわ湖に群生する植物である「ヨシ」の観察と「ヨシ」を原料とする紙を使ったLEDセンサーランプ作りを体験した。
ト社	3Rに係るボランティアイベント開催(従業員家族も参加可能)
カ社	支店において、植樹活動に参加
ソ社	NPO 法人アサザ基金と協働し、当社社員及び家族の参加による、無農薬米作りを通じた茨城県牛久市の荒廃した谷津田の自然環境再生活動を実施
ナ社	社員ボランティア及びその家族による植樹活動を実施

b. 家庭におけるエコ推進キャンペーン実施

ハ社	本社に隣接して、一般利用向けの「KIDS PARK」を運営している。この「KIDS PARK」は、子供たちが遊びを通じてSDGsの問題を学び、考えることができる室内遊び場である。
----	---

d. 従業員の家族に対する、社外の植林・緑化活動等への参加推進(活動紹介等)

ハ社	鹿児島県の奄美大島に位置する宇検村で、ネイチャーポジティブへの貢献やブルーカーボン・クレジットの創出を視野に2021年よりマングローブ植林活動を支援している。
----	---

e. 政府等のエコキャンペーンへの参加推進

ヤ社	クールビズ・ウォームビズの実施
----	-----------------

【国民運動への取り組み】

①従業員に対する温暖化対策、省エネの取り組みの働きかけ(シェアは有効回答21社に占める割合)

	取り組み内容	シェア(%)	社数
a.	植林・緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティア実施	38%	8
b.	社外の植林・緑化活動等への参加推進	10%	2
c.	エコドライブ推進	33%	7
d.	エコ出張推進	10%	2
e.	公共交通機関利用推進	19%	4
f.	その他	19%	4

a. 植林・緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティア実施

ハ社	鹿児島県の奄美大島に位置する宇検村で、ネイチャーポジティブへの貢献やブルーカーボン・クレジットの創出を視野に2021年よりマングローブ植林活動を支援している。
ト社	3Rに係るボランティアイベント開催
ヲ社	当社タイ支社にてマングローブの植林活動実施
カ社	支店において、植樹活動に参加
ヨ社	【継続】年2回、藤前干潟クリーン大作戦に参加
レ社	奥多摩間伐ボランティアに参加
ソ社	<ul style="list-style-type: none"> 社有林にて、森林体験プログラムを開催 NPO 法人アサザ基金と協力し、当社社員とその家族が参加して、無農薬米作りを通じ、茨城県牛久市の荒廃した谷津田の自然環境を再生する活動を実施
ナ社	社員ボランティアによる植樹活動を実施

b. 社外の植林・緑化活動等への参加推進

ハ社	鹿児島県の奄美大島に位置する宇検村で、ネイチャーポジティブへの貢献やブルーカーボン・クレジットの創出を視野に2021年よりマングローブ植林活動を支援している。
ヨ社	【継続】植林プロジェクトへ参画し、活動開始

c. エコドライブ推進

ロ社	エコ安全ドライブに関する安全運転講習 e-ラーニングを実施
チ社	交通事故防止と合わせて営業職社員に教育
ヌ社	省エネ法(輸送)の施策の一つとして、社内で検討を要請
ヨ社	【継続】業務用車にe-テレマを導入し、運行管理(速度管理など)を実施
ツ社	テレマティクスの活用、データ公開によって「エコ・安全運転」を推進 カーシェアリングの活用推進
ヤ社	社有車使用に関してエコドライブの自主基準を設定し、監視・測定を実施

d. エコ出張推進

ル社	テレビ会議システム、WEB 会議システムを有効利用し、出張回数を抑制
ツ社	Web 会議の推進
ヤ社	Web 会議システムの活用による出張の抑制

e. 公共交通機関利用推進

ヌ社	マイカー通勤を禁止し、公共交通機関の利用を促進している。(タクシーの利用は原則禁止)
ル社	自動車を利用する場合は、事前申請が必要
レ社	外出時の公共交通機関利用の推奨
ツ社	・自動車通勤から公共交通機関利用へのシフトを推進 ・営業時の公共交通機関利用の推進
ヤ社	業務移動時の電車・バスの利用を促進している。

f. その他

ハ社	深夜残業禁止、朝型勤務の導入(2013年10月～トライアル、2014年5月～正式)等により残業による電気使用量を削減している。年間で72t-CO ₂ の削減となった。(2015年度)
ヨ社	【新規】カーボンニュートラルに特化したアプリで楽しく学び、仕事にも活用
ソ社	テレワーク制度の利用、服装ガイドラインに基づいた軽装での通勤を推奨し、環境関連イベント・セミナーの実施など、イントラネットによる定期的な発信を行っている。
ナ社	従業員や一般市民に広く参加を募る形式にて、生物多様性や自然環境保護等をテーマにした専門家によるセミナーを環境 NGO(日本自然保護協会)と共催

②一般市民、社会に対する温暖化対策、省エネ、再生可能エネルギー活用の取り組みの働きかけ

(シェアは有効回答21社に占める割合)

	取り組み内容	シェア(%)	社数
a.	環境教室の開催	24%	5
b.	その他	19%	4

a. 環境教室の開催

ハ社	SDGs STUDIO ではサステナビリティに関連したテーマで企画展を実施しており、国連と協力の上 2023年9月に「HAPPY EARTH STATION」を設け紙パックの回収や茶殻リサイクルシステムの紹介・商品展示、マルシェ、ワークショップなどを展開している。
ワ社	兵庫県たつの市が運営する小学生の環境学習グループの「たつのこどもエコクラブ」をグループ会社事業所に招待するイベントを毎年開催している。
レ社	東京都教員訪問受け入れ時に、当社の温暖化対策について説明
ソ社	国内小中学校・高等学校において脱炭素をテーマに「サス学」アカデミーを実施
ツ社	当社の展示会において、環境・省エネ・創エネ商品の販売、普及活動や環境セミナーを実施

b. その他

イ社	・「水素フォーラム」の開催(2024年度:東京・大阪で各1回の計2回開催) ・大阪・関西万博に併せた水素燃料電池船「まほろば」の運航
ハ社	本社に隣接して、一般利用向けの「KIDS PARK」を運営している。この「KIDS PARK」は、子供たちが遊びを通じて SDGs の問題を学び、考えることができる室内遊び場である。
チ社	名古屋市の覚王山日泰寺にて開催「日・タイ文化フェス」企業出展ブースで脱炭素実現に向けたグリーン水素・アンモニア普及活動について地域住民と対話を実施
ヤ社	コーポレートサイト(Home Page)を通じて弊社の環境への取り組み方針・状況を開示

【森林吸収源の育成・保全に関する取り組み】

①日本国内における森林吸収源の育成・保全に関する取り組み(連結ベース)

	実施国・地域	取り組み内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
ハ社	全国	大学、企業と協力し鹿児島県宇検村でマンゴローブの植林を実施	
ホ社	山形県	やまがた絆の森プロジェクトへの参加し、継続的な森林整備活動等を行い、森林の維持増進、里山地域の活性化を図る。	
	国内各地	渡り鳥の生息に配慮する栽培方法を採用する農園からのコーヒー豆(バードフレンドリー®コーヒー)を調達・販売	
チ社	全国	経団連自然保護基金への寄付	
ワ社	全国	経団連自然保護基金への寄付	温室効果ガス削減効果の数値記入は不可
		高知県梶原町との『森林クレジット創出』実証事業	創出された森林クレジットはJ-クレジットとしての認定を受け、ワ社にて活用している。報告年で社内イベント(4t)を実際のオフセットで使用した。
ヨ社	愛知県 名古屋市	【継続】ラムサール条約(水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)に登録されている世界有数の渡り鳥の飛来地である藤前干潟に河川の上流から漂着するゴミが干潟の生態系を脅かしているため、藤前干潟・庄内川・新川河口付近の清掃活動を通じて環境保全を図る。	
	宮崎県 都城市	スギコンテナ苗木 25 万本を出荷開始し、森林資源の循環利用を推進(高品質なスギコンテナ苗木(成長性が高く花粉の少ない品種)を安定的に生産する体制を構築)している。	
レ社	秋田県	地方自治体の管理林・森林管理計画の策定を支援し、J-クレジットの創出をサポート	
ソ社	全国	当社は日本国内 75 か所に、国土の約 0.1%の面積に相当する合計約 45,000 ヘクタールの社有林「ソ社の森」を保有している。当社は、森林が持つ多様な価値や機能を適切に守り育て、社会に還元すると同時に、それら価値や機能を積極的に活用することで得られる新たな価値を森林資源の保全に循環させることで、持続可能な森林経営を進めている。	CO ₂ 吸収・固定量は、年間約 16 万 t、CO ₂ 蓄積量は約 1,000 万 t と推計され、持続可能な森林経営を通じて気候変動リスクの緩和に貢献している。

ツ社	北海道	自社所有の森林(113.97ha)において、間伐と植林活動を継続している。今後の整備活動において、CO ₂ 吸収量を定量的に評価する「森林経営活動プロジェクト」が J-クレジット認証を受けた。	排出削減見込量：年間約 100t-CO ₂ 認証期間概算総量：約 2,800t-CO ₂
ナ社	高知県	当社グループ創業者出身地である高知県安芸市の社有林 143ha を含む山林 263ha において、地域の環境保全への貢献を目的とした森林保全活動を地元自治体・森林組合と共に実施している。	令和 5 年度：間伐施業効果対象面積 25.97ha において CO ₂ 吸収量 218t
ヤ社	東京都	東京都農林水産振興財団が推進する「企業の森」活動への参画を決定した。東京都日の出町にある森林の一角(約 0.7ha)において 2024 年度より森林整備活動を開始している。	測定不可

②海外における森林吸収源の育成、保全等に関する取り組み(連結ベース)

	実施国・地域	取り組み内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
イ社	オーストラリア	西豪州政府林業機関との協業にて、植林によるカーボンクレジット創出事業を実施	未定
ニ社	インドネシア	途上国の持続可能な森林経営を推進するための国際的な取り組み(※REDD+)として、インドネシア・ゴロンタロ州で 2011 年から森林保全プロジェクトを実施している。	測定中
	ブラジル	M 社、T 社、農園と共同で、高機能性バイオ炭・宙炭(そらたん)を使用した、環境再生型農業の促進可能性を検証した。	
ホ社	マダガスカル	保全・開発 NGO と協力し、IFC 及び BBOP(ビジネスと生物多様性オフセットプログラム)の基準を適用して大規模な「生物多様性オフセットプログラム」を推進	
	ニュージーランド	森林経営において持続可能な伐採方法を採用、生態系に配慮した開発方法により絶滅危惧種の生息数増加や野生馬も見られる自然環境を維持	
	グアテマラやコロンビアなど中南米を中心に 12 カ国(バードフレンドリー®認証農園)	渡り鳥の生息に配慮する栽培方法を採用する農園からのコーヒー豆(バードフレンドリー®コーヒー)を調達・販売	

又社	全世界を対象	当グループ木材調達方針に基づき、全ての調達木材の合法性と環境への配慮を確保している(2020年度迄の目標を前倒し達成)。引き続き、森林管理の適切性を伴う木材調達に注力する。	
	ベトナム	植林事業	
レ社	インドネシア、オーストラリア	1990年代より海外での植林事業を展開、現在グループで12万ヘクタールの植林を管理。事業の適正管理を引き続き推進し、持続可能な森林経営を進める。	
	フィリピン	適正クレジット創出を目的に森林再生事業を検討中	
ソ社	オーストラリア	オーストラリアの農場における植生回復を通じてカーボンクレジットの創出・販売を手掛ける企業に出資参画している。 同企業はオーストラリアにおける土地利用を通じたGHG(温室効果ガス)削減事業を手掛けている。再生した農場が大気中のCO ₂ を吸着し、そのGHG削減分を排出権として販売し、2020年までに2,000万tのGHG削減を達成済みで、2025年までに1億tの削減を目指す同国最大規模の排出権デベロッパーである。また、同社が手掛ける植生回復事業は、大気中のCO ₂ 吸収・固着のみならず、生態系や生物多様性の保護、土壌改善等の副次的効果が見込め、同国政府のGHG削減目標達成において重要な役割を担っている。	
ツ社	マレーシア	公益社団法人と協業で、湿地保護林内でマングローブ林再生を通じた環境保全活動を行っている。2024年度は約5,000本の育苗と植林を実施した。	
ナ社	南アフリカ	環境NGO コンサベーション・インターナショナルと協業し、地域コミュニティの協力を得ながら放牧地(22年度は約5,000haを対象)の保全を実施し、土壌や植物に貯留されるCO ₂ が大気中に放出されることを防ぐ。	未算定

【2025年度以降の取り組み予定】

(2030年に向けた取り組み)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取り組み)

当会では、2050年のカーボンニュートラルな社会の実現を目指し、2020年3月に「気候変動対策長期ビジョン」をまとめ、機関誌やホームページなどを通じて内外に公表している。

＜政府等への要望等＞

※当会(業界団体)としての要望ではなく、会員個社の要望を列記している。

- ・ グリーントランスフォーメーション(GX)達成には社会全体でコストを負担する仕組みが必要となる。政府としても社会全体で負担を分かち合う意識醸成に繋がる活動を継続実施いただきたい。
- ・ 再生可能エネルギー発電事業、蓄エネルギー事業の支援施策やインセンティブの拡充
- ・ 国と自治体の二重行政の排除(省エネ法に基づく届出と条例に基づく届出の重複作業の排除等)
- ・ 電力のCO₂排出係数の低減
- ・ 金属類採取と都市鉱山からのリサイクルによるCO₂排出の差異算定の基準設定
- ・ 改正省エネ法、特定荷主報告制度の簡略化

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	IPP事業(再生可能エネルギー発電事業)によるグローバル・バリューチェーンを通じたCO ₂ 削減貢献の定量化	下記に記載	1,610万 t-CO ₂	—
2				
3				

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

<概要>IPP事業によるグローバル・バリューチェーンを通じたCO₂削減貢献の定量化

総合商社各社は、長年取り組んできた発電設備建設の一括請負や保守点検等のサービス提供に関わるノウハウを活用し、全世界でIPP事業を展開してきた。近年は、その中でも再生可能エネルギー発電事業の拡大に注力している。

2024年度には、全世界(除く日本)37か国で稼働済みの発電案件は8社合計で94件、総発電設備容量は1,612万kWに達しており、CO₂削減貢献量を1,610万tと算定した(算定可能な87件分)。

<算定根拠>

設備の建設・運用・保守に伴うCO₂排出はゼロと仮定し、2024年4月から2025年3月の1年間における発電量に、入手可能な直近の当該国または地域の排出係数(t-CO₂/kWh)を乗じてCO₂削減貢献量を算出した。

【2024年度の取り組み実績】

海外での取り組みの具体的事例(連結ベース)

	実施国・地域	取り組み内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂ 、前年比)
ハ社	米国、ドイツほか	再生可能エネルギー発電事業	削減貢献量: 9,505千 t-CO ₂ e(全世界分) 石炭火力発電をベースラインとして算出した。(国内分を含む)
ニ社	サウジアラビア	JCM事業(塩素製造プラントにおける高効率型電解槽の導入)	3,239 t-CO ₂ /年
	インドネシア	JCM事業(製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入)	19,011 t-CO ₂ /年

	タイ	JCM 事業(産業用冷蔵庫における省エネ冷却システムの導入)	293 t-CO ₂ /年
ホ社	韓国	光触媒を用いたアンモニア分解による水素製造	
ヌ社	欧州	欧州でのグリーン水素サプライチェーン構築 (事業パートナー: R 社、E 社)	2025 年に生産開始し、同州周辺の地元顧客にグリーン水素を供給することを計画している。覚書を契機として、水素・アンモニアの需要増が想定される北西ヨーロッパの主要港へ輸出されている。
	インドネシア	タンゲー LNG プロジェクト	インドネシアで生産される天然ガスの 20%を占める同国内最大のガス生産を行っているプロジェクトであり、2009 年の操業開始以降インドネシアや日本をはじめとしたグローバル市場に 1,450 千トン超を安定的に供給している。
ヲ社	海外	タイヤチップの取り扱い	
カ社	インド、メキシコ	・自動車 CO ₂ 排出量削減、EV・FCV 関連商品の提案 ・自動車用ハイテン(高張力鋼板)やブリキ、ステンレスなどハイエンド材の輸出拡大	未算出
ヨ社	世界 11 社 16 工場	アルミニウム合金溶湯の供給	不明
	台湾	植物由来の洗剤原料(界面活性剤)の生産・販売のため、原料調達⇒委託加工⇒製品販売を実施している。化石原料を植物由来原料に転換することで GHG 削減に貢献している。	不明
レ社	ニュージーランド	低炭素アルミ販売	
	中国	グリーンアンモニアの長期引き取り契約締結	
	韓国	Co-processing 製法により製造された SAF に供給開始	

ソ社	UAE	当社はアラブ首長国連邦(UAE)の A 社が出資する T 社、F 社、ならびに韓国の G 社とともに UAE で推進するアンモニア製造プラントの建設を開始した。また、K 銀行と、本事業の開発資金について融資契約を締結した。	本プロジェクトは、UAE／ルワイスにアンモニア製造プラントを建設し、従来よりも CO ₂ (二酸化炭素)排出量の少ないアンモニアを 2027 年から年間 100 万 t 製造する予定である。また、追加設備を導入し製造工程で排出される CO ₂ の回収・貯留を通じて CO ₂ の排出量を削減し、2030 年までにクリーンアンモニアの製造開始を目指す。
	米国	当社は、米国における低炭素アンモニア製造事業に対する出資参画を決定し、また C 社と J 社と共同で、最終投資決断を行った。本事業は、米国ルイジアナ州にて、世界最大のアンモニア製造者である C 社と本邦最大の発電事業者である J 社と共同で、世界最大規模となる生産能力約 140 万 t/年の低炭素アンモニア工場を建設の上で製造・販売を行うものである。2025 年に建設を開始し、2029 年から製造を開始する予定で、製造したアンモニアは各株主が引き取るが、当社は欧州やアジア等に向け販売する見込み。	本事業は CCS を活用し、年間約 230 万 t の CO ₂ を回収・貯留することで、製造過程における CO ₂ 排出量の 95%以上を削減する予定である。
ツ社	タイ	高効率空調機器などのユーティリティ設備の省エネ化	
ヤ社	海外各地	環境配慮型鉄鋼製品の拡販活動	
	海外各地	異材納入の排除への取り組み	

(取り組み実績の考察)

【2025 年度以降の取り組み予定】

(2030 年に向けた取り組み)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取り組み)

(2) エネルギー効率の国際比較

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠
(*トランジション技術を含む)

	革新的技術	技術の概要・算定根拠・導入時期	削減見込量
イ社	液化水素の冷熱回収利用技術の開発	中央研究所内に-253℃の液化水素から生じる冷熱を回収する設備を設置し、回収した冷熱エネルギーを研究所内の空調や実験機器の冷却水に活用する計画を進めている。導入時期は未定である。	未定
ハ社	水素バリューチェーン構築	世界最大規模のグリーン水素製造を推進するデンマークの企業に出資済である。水電解装置を用いたグリーン水素生産設備・輸送機器・水素ステーションの設計・EPC・運用に加え、産業分野・モビリティ分野への販売を通じ地産地消のグリーン水素バリューチェーンを構築している。世界最大級の水素製造・配給プラント(電解装置規模 20MW)の商業運転を開始し、隣接する製油所へ供給を行い、将来的に日本を含めたアジアへの横展開を企図している。	
	持続可能な航空燃料(SAF)	航空業界での脱炭素化の加速に応え、当社は日本で初めて航空会社向け持続可能な航空燃料(SAF)の販売を開始した。また航空業界における温室効果ガス(GHG)排出量削減を目指し策定された ISCC CORSIA の認証を取得した(総合商社初)。これは CORSIA のカーボン・オフセット要件を満たす SAF を供給できることを証明する認証である。当社が取扱うリニューアブル燃料は非化石由来の原料を使用しているため、従来の石油由来の燃料に比べ大幅な GHG 排出量の削減に貢献している。	
	総合商社のため各営業部門がお客様の要望に合わせ適宜開発・導入実施	(参考) https://www.itochu.co.jp/ja/business/cleantech/index.html	

(2) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2024 年度の取り組み実績】

(取り組みの具体的事例)

ハ社	水素バリューチェーン構築	世界最大規模のグリーン水素製造を推進するデンマークの企業に出資を行った。水電解装置を用いたグリーン水素生産設備・輸送機器・水素ステーションの設計・EPC・運用に加え、産業分野・モビリティ分野へ販売を通じ地産地消のグリーン水素バリューチェーンを構築。世界最大級の水素製造・配給プラント(電解装置規模 20MW)の商業運転を開始し、隣接する製油所へ供給を行い、将来的に日本を含めたアジアへの横展開を企図している。
	持続可能な航空燃料(SAF)	航空業界での脱炭素化の加速に応え、当社は日本で初めて航空会社向け持続可能な航空燃料(SAF)の販売を開始した。また航空業界における温室効果ガス(GHG)排出量削減を目指し策定された ISCC CORSIA の認証を取得(総合商社初)した。これは CORSIA のカーボン・オフセット要件を満たす SAF を供給できることを証明する認証である。当社が取扱うリニューアブル燃料は非化石由来の原料を使用しているため、従来の石油由来の燃料に比べ大幅な GHG 排出量の削減に貢献する。

(取り組み実績の考察)

商社は、多様なバリューチェーンを活かして、各営業部門がお客様の要望や時代の要請に応じて、2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術について、適宜開発・導入実施をおこなっている。

【2025 年度以降の取り組み予定】

(2030 年に向けた取り組み)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取り組み)

	対策内容	投資額 (百万円)	省エネ効果 (年度当たり t-CO ₂ 削減量)
イ社	太陽光パネルの設置などによる購入電力の削減		
	非化石証書の活用		
	グリーン電力の活用		
ロ社	大阪本社ビル照明の LED 化(6 階～10 階)を 2025 年度に予定	非公表	
	東京本社ビル建替えに伴う新社屋の環境認証取得等	非公表	
	非化石証書等環境価値の購入	非公表	
ハ社	現行の東京本社ビルでは現在考える省エネ策を全て実施済みであり、また 2026 年を目途にビル建て替え工事予定のため、今後具体策を検討していく。	非公表	
ト社	本社照明の LED 化		未計測

チ社	特定フロンを使用の古い空調機器の更新		
	オフィスにおける省エネ活動の継続		
ヌ社	オフィスにおける省エネ活動の継続		非公表
ワ社	ワ社(単体)で、VPPA・その他での非化石証明書の利用による Scope2 ゼロエミッションを予定		2025 年度以降、Scope2 CO ₂ 排出量 0(ゼロエミッション)
	グループ会社含めた目標設定		2030 年度目標 グループ: Scope1/2 を 46%削減(2013 年比)
カ社	グループ会社における、太陽光発電の導入推進	非公表	不明
ヨ社	【継続】 電子捺印の導入でペーパーレスを推進し、複合機の使用を抑制し、省エネに貢献		
ソ社	事業所におけるエネルギーの適正利用、設備入替えによる省エネの推進	非公表	非公開
	非化石エネルギー導入量拡大	非公表	非公開
	非化石エネルギー導入拡大後の残余 GHG の一部オフセット	非公表	非公開
ナ社	TV 点灯時間の短縮		原油換算値 3kl
	照明 LED 化	不明	原油換算値 9kl
	空調運転時間の短縮		原油換算値 9kl
ツ社	再エネ電力メニューへの切り替え	不明	不明
	営業車のエコカーへの切り替え促進	不明	不明

その他の取り組み・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取り組み

	取り組み内容	詳細
ヨ社	ガスの脱炭素化に関する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の中間処理で発生するCO₂(エネルギー以外での燃焼)をメタネーションにて使用する実証実験を実施

(2) その他の取り組み

①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

(ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT(Science Based Target)への取り組み等)

	取り組み内容	詳細
ニ社	レインフォレストアライアンス認証を取得している、ブラジル・ダテラ農園との取組について	<ul style="list-style-type: none"> 当社、M社、T社は共同で、コーヒー2050年問題に対する施策およびサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減策の一つとして、コーヒー豆のサプライチェーンパートナーであり、レインフォレスト・アライアンス認証を取得しているブラジル・ダテラ農園の育苗地を対象に、T社の高機能バイオ炭「宙炭(そらたん)」を施用する実証実験を開始した。 実証実験では、コーヒー豆の収穫量・品質、農地および土壌の炭素貯留量・性質改善率等を分析・評価すると共に、環境再生型農業の促進可能性を検証し、一定の成果をもってより広範囲な実証へと以降していく予定である。 将来的には、ダテラ農園が実施する持続可能なコーヒー生産体系の更なる促進およびサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に寄与するカーボンインセットの実現を通して、気候変動対応の更なる推進と、サプライチェーンパートナーとの関係強化に繋げ、より持続可能なサプライチェーンの協創を目指していく。
へ社 ヨ社	SBT 認定を取得済	計 2 社が SBT 認証を取得済
ワ社	SBT へのコミットメント	2024 年 9 月に SBT にコミットメントし、2030 年を目標年とする 1.5°C の短期目標の申請を準備している。

②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取り組み
 サークュラーエコノミーへの取り組み

	取り組み内容	詳細
ロ社	マテリアルリサイクルビジネスへの取り組み	プラスチック加工工場の製造工程で発生する廃プラスチックや使用済みプラスチックをリサイクルする、マテリアルリサイクルビジネスに取り組んでいる。当社がプラスチック加工工場や物流倉庫などから回収した廃プラスチックを提携先のリサイクル業者で分別・粉碎・溶解後、ペレット状の再生樹脂原料に加工、プラスチック加工メーカーでの再利用や、国内外の当社グループの製造・加工会社などで加工され、新たなプラスチック製品(エコバッグやごみ袋のほか、各種生活雑貨容器をはじめとした暮らしに身近な商品など)への展開も進めている。
ホ社	リユースEVを用いた実証実験	大阪府にて、リユースEVを導入し、ライフサイクルを地域内で循環させるサーキュラーエコノミーの実証実験を実施
ワ社	SIPへの参加	内閣府が主導する「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」第3期課題の一つである「サーキュラーエコノミーシステムの構築」のサブ課題C1事業に参加している。
ヨ社	アルミニウムのサプライチェーン構築	アルミニウムの回収、溶湯、客先への液体納入による低カーボンでのサプライチェーンを構築
レ社	事業出資	タイにおける廃タイヤ熱分解事業への出資参画
ツ社	廃棄物や間伐材などを用いたアップサイクル	資源循環の一つとして、廃棄アイウエアや間伐材、また沿岸域に堆積した赤土などを活用し、新たな製品や什器へのアップサイクルを行っている。
ナ社	廃棄物削減	製造工程で発生する副産物を飼料として活用

ネイチャーポジティブへの取り組み

	取り組み内容	詳細
ハ社	マングローブ植林活動の支援	鹿児島県の奄美大島に位置する宇検村で、ネイチャーポジティブへの貢献やブルーカーボン・クレジットの創出を視野に2021年よりマングローブ植林活動を支援
チ社	研修の実施	ネイチャーポジティブへの理解を深めるため研修を実施
ヲ社	TNFD Adopterへの登録	TNFD提言に賛同し、TNFD Adopterに登録

③その他、各社における先進的・特徴的な取り組みについて(社名入り、五十音順)

社名	兼松株式会社
取り組み内容	デマンドレスポンスに関する取り組み
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ 兼松株式会社(以下「兼松」とアイルランドのエネルギーIT ソリューションプロバイダー GridBeyond 合同会社(グリッドビヨンド、以下「GridBeyond」)は、2024 年 11 月、電力の需給バランスを調整し、再生可能エネルギーへの転換を促す取り組み「デマンドレスポンス」を日本で推進し、普及させるための業務提携に関する覚書を締結した。 ・ 「デマンドレスポンス」は、電力需給がひっ迫した際、電力需要家(電力利用者)が電力使用を制御することで需給バランスを調整し、かつ省エネに繋げる取り組みのこと。日本では、2023 年 4 月に改正された省エネ法により、一定以上の電力を使用する事業者は、「デマンドレスポンス」の実施日数の報告が義務化された。 ・ 太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、発電量が時間や天候に左右されやすい変動電源のため、需給を合わせることが難しいという課題があり、普及のためには「デマンドレスポンス」といった需給調整の仕組みを拡大させることが必須となる。さらに新たに開設された電力市場によって、対象の事業者は入札を通じ、電力削減への大家として収益を得る事が可能となった。 ・ 「デマンドレスポンス」は、収益の獲得や電気料金の削減といった経済的メリットに加えて、電力需給ひっ迫の緩和や、温室効果ガス排出削減に向けた再生可能エネルギーの普及といった社会課題の解決にも寄与できる取り組みとして期待されている。 ・ GridBeyond は、独自の AI やロボット等の最先端技術を活用し、「デマンドレスポンス」を通じた効率的な電力取引を代行(アグリゲーション)する。既に 10 年以上にわたってアイルランド、イギリス、アメリカ、オーストラリアの 900 箇所を超える設備で、合計 2.6 ギガワットの電力負荷を制御した実績があり、そこで得た知見と最新の電力市況に関わる情報を元に、お客様に沿った最適な取引戦略を立てられることが強みである。お客様の利益を最大化するため、ワンストップで一連の流れ(価格などの予測データ・設備の制約・市場機会と設備に適した取引計画の健津・リアルタイム入札など)を自動で行っている。 ・ 当社は、2024 年 4 月から開始した中期経営計画「integration 1.0」の目指す姿として「効率的かつ持続可能なサプライチェーンの変革をリードするソリューションプロバイダー」を掲げている。GridBeyond のソリューションを、兼松が提供可能な GX ソリューションのラインアップとして加え、兼松グループや、幅広い分野のトレーディングで培った 2 万社を超えるお取引先へ「デマンドレスポンス」の推進を促す。そして、当社グループやお客様の GX 推進を通じて、持続可能な社会の実現を目指していく。 <p>WEB サイト URL: https://www.kanematsu.co.jp/press/release/20241216.release</p>

社名	豊田通商株式会社
取り組み内容	カーボンニュートラル商品の紹介
詳細	<p>“未来の子供たちにより良い地球環境を届け、美しい地球でいつまでも笑顔で暮らしていけるように。グリーンファクトリー、グリーンオフィスに向けたより一層の取り組みを私たちと一緒に始めてみないか。”とのコンセプトで「カーボンニュートラル商品・サービス」カタログを作成。</p> <p>WEB サイト URL : https://www.toyota-tsusho.com/sustainability/cn_catalog/</p>
社名	三井物産株式会社
取り組み内容	CO ₂ 排出量可視化・削減のための取り組み
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社は、企業や自治体の CO₂排出量の可視化から具体的な削減方法までの取り組みを総合的にサポートする e-dash 株式会社を 2022 年に設立した。 ・ 「e-dash」は、企業や自治体が、電気代やガス代等の請求書をアップロードするだけで、事業を通じて排出される CO₂排出量を自動で簡単に算出し、集計や計算の手間を削減する。また、CO₂排出量削減に向けた分析、サプライチェーン排出量(Scope 3)も、ソフトウェア上で算出・可視化・カーボンニュートラルに向けた GHG 削減取り組みが可能となる。
社名	ユアサ商事株式会社
取り組み内容	カーボンニュートラル達成支援について
詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ お取引先様のカーボンニュートラル達成支援として、「YUASA ワンストップソリューション」を提供している。脱炭素に向けた CO₂排出量の現状把握から、削減目標・計画の立案、設備導入の施工までワンストップで対応し、補助金申請支援も行っている。 ・ グローバル対応も可能で、JCM の活用も含めてセミナー開催なども実施しており、下記の専用のホームページに、補助金情報や導入事例、耳寄りな情報をコラム記事として随時アップしている。 <p>WEB サイト URL : https://www.yuasa.co.jp/yes/</p>